

移住者が活躍できるまちづくり

～ふるさと活性化の可能性を考える～



岐阜県 白川町 小池 将太

1. はじめに

私の住む岐阜県白川町は、岐阜県の中南部にある加茂郡の東部に位置し、約 238 km²という広大な面積を有している。昭和 28 年から昭和 31 年にかけて 5 村が合併し、現在の町域が形成された今も旧村地区の地域性が色濃く残っている。町の名前のとおり美しい川に恵まれ、飛騨川に注ぐ、白川、赤川、黒川、佐見川が扇状に伸び、それらの流域に集落が点在し、豊かな自然とともに人々が暮らしている。田植えや稲刈り、茶摘みなど里山ならではの仕事や、地歌舞伎、祭りなどの文化が受け継がれている。

総面積の約 9 割が森林で、山に入れば森林浴を楽しむこともできる。多くの森林を活かした東濃桧（ひのき）、冷涼な気候を活かした美濃白川茶や夏秋トマトの生産が有名な町である。

図 1 白川町の位置図



図 2 清流のまち白川町

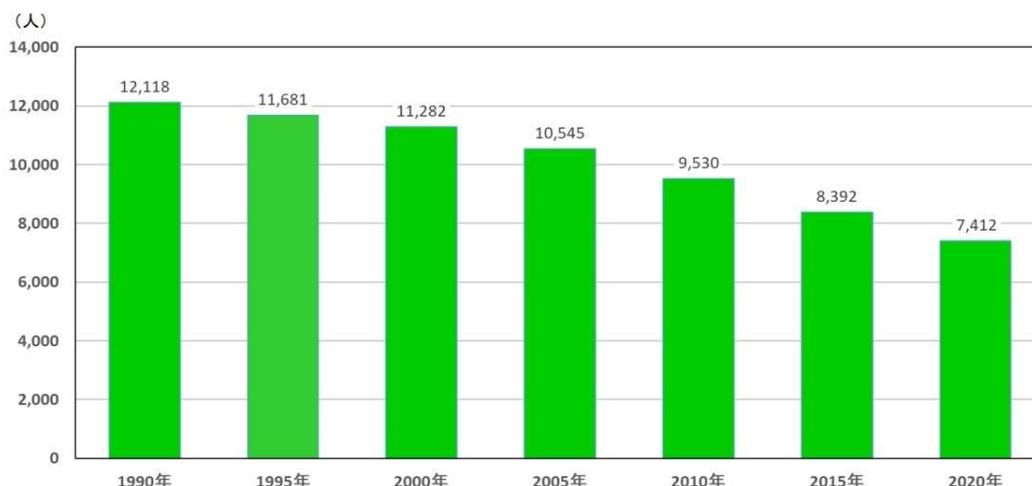


(出典：白川町企画課)

2. 人口動態の概要

現在、全国的に起きている問題が少子高齢化であり、私の町でも特にその流れが加速しているように感じている。今から 10 年前に提言された「消滅可能性都市」において、白川町は岐阜県ワースト 1 位であったが、そこから脱却することはなく、ピーク時である昭和 35 年に 16,909 人いた人口は、年々減少していき、現在は 7,000 人を切るころまでとなっている。その原因の一つに死亡者数が出生数を上回る「自然減」がある。ここ数年は、年間に生まれる子どもの人数が年間で 10 人前後という厳しい現状がある。もう一つに転出者が転入者を上回る「社会減」がある。就職や進学など転出の要因は様々であるが、白川町ではこの 2 つの減少が続いている状態である。

図 3：白川町の人口のうつり変わり



(出典：総務省「国勢調査」※各年 10 月 1 日)

白川町では、移住促進にも力を入れており、移住のドラマ撮影、映画の撮影地としても知られるようになった。実際に、平成 27 年から令和 5 年までの 9 年間で 121 世帯、227 人が移住してきている（表 1）。人口減少に少しでも歯止めをかけ、地域づくりを検討する上で欠かせないのが「移住者」の存在である。移住者の中には、地方公共団体が委嘱する「地域おこし協力隊」も含まれるが、下表とは別に白川町でもこれまでに多くの隊員が都市部などから移住し、地域活性化や定住を図るために活動を行っている。

そこで、本稿では「移住者が活躍できるまちづくり」をテーマに、白川町の移住に関する現状と課題や、移住者に対する支援、同規模自治体による取り組み事例、移住者施策などについて考察し、ふるさと活性化の可能性について提言を行うこととしたい。

【表 1】白川町への移住状況

	世帯	人数	うち中学生以下	うち農業従事
平成 27 年実績	7 世帯	15 人	3 人	2 人
平成 28 年実績	17 世帯	30 人	6 人	4 人
平成 29 年実績	13 世帯	35 人	10 人	3 人
平成 30 年実績	15 世帯	28 人	3 人	3 人
令和元年実績	8 世帯	17 人	6 人	0 人
令和 2 年実績	17 世帯	28 人	2 人	3 人
令和 3 年実績	13 世帯	23 人	2 人	3 人
令和 4 年実績	23 世帯	38 人	3 人	3 人
令和 5 年実績	8 世帯	13 人	1 人	0 人
計	121 世帯	227 人	36 人	20 人

(出典：白川町企画課)

3. 白川町の移住に関する現状と課題

表 1 のとおり、移住者の年齢、世帯構成は様々である。移住を考える上では、空き家の情報や、自分に合った暮らしの情報が必要になるが、白川町には、空き家や移住などの相談窓口として設立した「白川町移住・交流サポートセンター」がある。

平成 31 年 4 月に、古民家を改修してできた同センターでは、空き家バンクの運営や移住の手伝い、まちづくり関連の事業にも取り組んでおり、白川町に移住を決める際には大事な場所となっている。移住の実績は表 1 で示したとおりであるが、空き家バンク・移住の相談件数は、年間に約 200 件、空き家バンクへの登録件数は、年間で約 60 件となっている。

図 4 白川町移住・交流サポートセンター



図 5 コワーキングスペース



(出典：筆者撮影)

なお、実際に移住を決めた人たちは、なぜ白川町を移住先として決めたのか。そのきっかけや、取り組んでいることなどを調べてみると、様々な現状を知ることができた。ここでは、実際に移住した人の声をいくつか紹介する。

【表 2】移住者の声（移住のきっかけ）

- ・ 自然豊かな景色だけを見て移住を決断した。
- ・ 田舎で有機農業をやりたい。
- ・ 農に携わり安心安全な食材から料理を作りたい。
- ・ 白川町でゲストハウスを開きたい。
- ・ 白川町の友人から「一度来てみたら？」と誘われたのがきっかけ。
- ・ 地域おこし協力隊として着任した。
- ・ きれいな川で泳いだ時、ここで生活を始めたいと思った。
- ・ 都会での暮らしよりも、生活コストが削減できると感じた。
- ・ 町全体に広がる森林を活用して、林業に携わりたいと思い移住を決めた。

(出典：白川町移住・交流サポートセンターHP、ヤゴーシラカワ)

【表3】移住者の声（移住先に決めた理由）

- ・自然豊かな景色に一目ぼれし、何を仕事にするかといったことは一切考えずに移住を決断した。
- ・岐阜での田舎暮らしを考えた時、有機農業が盛んな白川町を移住先として選んだ。
- ・白川町の黒川に「あんしん豚（とん）」というブランド豚があるとされ、食べたところ、その美味しさに感動し、あんしん豚を作る仕事に携わりたいと家族で移住することを決めた。
- ・移住先の候補地はいくつかあったが、野菜販売などを行うイベントを通じて白川町の有機農家の人と出会った。農に携わり安心安全な食材から料理を作り、食べてもらう人に笑顔になってもらいたいと考えた時、それが実現可能だと思い夫婦で白川町に移住を決断した。
- ・白川町のきれいな里山を守りながら、環境問題を解決したいと思った。まずは、有機農業を生業として移住を決めた。
- ・農業ができるような環境で、のびのび暮らしたいと思った時、白川町への移住が一番条件に合うと思った。
- ・この町には落語の題材にすると面白いものがたくさんあるし、これは作らないといけないと感じた。
- ・白川町を訪れた時、子どもが自由に遊べる自然が身近にたくさんあり、子育て支援制度も充実していると感じたことから移住を決めた。

（出典：白川町移住・交流サポートセンターHP、ヤゴースラカワ）

【表4】移住者の声（移住後の過ごし方）

- ・野菜作りや養鶏をしながら、地元の方との交流を大事に、ゆったりと過ごしている。
- ・当初は有機農業だけをやるために移住したが、野菜のための堆肥づくりにも力を入れ、自然豊かな地域だから臭いの問題もクリアしながら農業に励んでいる。
- ・町内企業が出資し合って作った組合で、事務局を務めながら、移住される人や地元での就職を希望する人たちの仕事づくりなどを行っている。
- ・夫婦で移住し、夫は農業・料理・各地でのマルシェ出店、妻はパティシエとして、お菓子作りをしながら食と農について追求する日々を過ごしている。
- ・民泊と喫茶店を営んでいる。移住前に経営していた時のお客さんが今のお店にも来てくれて充実した日々を過ごしている。
- ・介護予防施設として使われていた古民家をリノベーションした長期滞在可能な宿泊施設を展開している。
- ・里山の自然を活かした有機農業や花屋などの提供を行う会社を立ち上げた。ここで農業をやりたいと、大学卒業後に就職を決めた学生もいる。
- ・美濃白川夏秋トマト部会に所属し、トマト農家として活動している。
- ・地域おこし協力隊として林業分野で活動している。

（出典：白川町移住・交流サポートセンターHP、ヤゴースラカワ）

このように、白川町は移住者が活躍できるまちづくりに対する取り組みが町内のあらゆる所で実践されており、ふるさと活性化の可能性を広げている一方で、様々な課題が存在しているのも事実である。移住関係者へのヒアリングによる課題についても紹介する。

【表5】課題と考える点

- ・地形的に移動手段には車が必須であり、夫婦の場合は、どちらも車+免許が必要である。免許をもっていないのは、高齢世帯以外にほぼ無いというのが現状であった。
- ・仕事が選べないという課題。初めから農業や林業がやりたいと思っている人は良いが、職種が限られていることから、移住希望者が望む仕事に就ける可能性が低い。
- ・移住者は、地域の中で「よそ者」として扱われないか不安を感じる。また、地域住民に文化やコミュニティの変化を受け入れてもらえるのか心配である。
- ・家族で移住を考えた時、年々子どもの数が減っているため、同級生が少ない、子ども向けの行事が少ないという課題がある。近所に子どもがいない場合、友達の家遊びに出掛けるといってもできない。
- ・近所付き合いが不明なまま移住を決断すると、自治会の草刈り、消防団への加入、PTA行事、祭事など、土日は自分の時間をゆっくり過ごしたいと思っても、実は考えていなかった、知らなかったことが負担に感じる場合がある。
- ・移住はしたが、思っていたよりも不便を感じる所があり、理想と現実が違うことから定住につながらない。

(出典：筆者作成)

このように、様々な課題は存在しているが、これは白川町に限ったことではないと感じる。関係人口の拡大、移住定住の促進に向けた取り組みは今後も続けていく必要がある。

4. 白川町の移住者に対する支援・取り組み

4-1 移住促進 住宅取得等支援事業補助金について

これから白川町に住みたいという移住者に向けた、住宅の取得・改修・家賃支払いに対する補助金であるが、転入者のうち町内に自ら居住する住宅を取得・改修・家財処分を行う人や、住宅を賃借する人が申請可能であり、年間5~10件程度の申請がある。

補助金の内容のうち、住宅取得・改修に係る補助については、取得・改修にかかった費用の1/3(上限50万円)を補助するとともに、中学生までの扶養者1人につき10万円の加算がある。家賃補助については、空き家を賃借する場合、家賃の半額(上限15,000円)が最大3年間補助される。

4-2 定住促進住宅用地の無料貸付及び無償譲渡について

白川町へ移住し、住宅を建築される人へ、定住促進住宅用地を無料貸付後に無償譲渡する制度である。新規事業であり、対象地は限られているが、今後の移住定住促進に向けた取り組みの一つである。

4-3 白川町ふるさとワーキングホリデーについて

白川町ふるさとワーキングホリデーとは、白川町ならではの仕事をし、収入を得ながら2週間程度暮らすことのできる取り組みである。宿泊費や通勤費には補助があり、負担が少ない中で体験ができるため、地域の仕事や暮らしに触れたい学生をはじめ、移住・定住を考えている社会人も気軽に参加できるプログラムとなっている。実際に、移住者の獲得に結びついていることから、この取り組みには移住を決める際のハードルを下げる効果があると考えられる。また、関係人口の創出にも繋がっており、地域外の人が、地域と継続的な関わりを持つことにより、地域づくりの担い手となることが期待されている。

なお、今後も移住支援制度を充実させることで、白川町へ今以上に人を呼び込むとともに、都市部への人口一極集中の是正と地方での産業の担い手・後継者不足解消を図りたいと考える。そのためには、白川町としてこれから何ができるのか、同規模自治体や一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の取り組みや事例を参考にすべきである。

5. 同規模自治体の事例について

【表 6】同規模自治体の取り組み事例

ここでは、同規模自治体の事例として、白川町と面積もしくは人口のどちらかが類似しているという観点から3つの町村を紹介する（人口は調査時点）。

町村名	島根県飯南町	北海道沼田町	長野県宮田村
面積	242.8 km ²	283.3 km ²	54.5 km ²
人口	4,355 人	2,785 人	8,743 人
事例	○定住促進賃貸住宅（セミオーダー）	○農村型コンパクトエコタウン構想	○充実した子育て支援制度
内容	定住する人にセミオーダー住宅（木造平屋建て・2LDK または 3LDK）を建築し、25 年賃貸後に土地建物の所有権を譲渡する制度。	コンパクトシティの取組を推進、医療・福祉子育て・介護を集約した「沼田町暮らしの安心センター」を町内中心部に開設し、町民の利便性を重視している。	全国でも珍しい未満児専用保育園や 0～18 歳の子どもと保護者が利用できる「子育て支援センター うめっこらんど」があるなど、補助金含め支援制度が充実している。

（出典：筆者作成）

この他にも、全国各地で移住に関する取り組みが行われているが、上記の自治体に共通していることは、①移住者のターゲット層を決めている、②手間のかかる所に補助ができている部分であると考えられる。移住する場所を決める際は、自分の理想とする生活ができるエリア、ゆかりのある土地、生活しやすい場所などから絞り込んでいくことが考えられるが、移住者にとっては、移住支援に力を入れているかどうかは決め手の一つとなることから、制度や取り組みを充実させることは大事なことである。

6. 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）について

6.1 一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）とは

移住・交流推進機構（JOIN）は、加入している自治体会員（1,477自治体：全国の84.8%）、法人会員（64社）と、全国の移住・交流希望者や地域おこし協力隊を結び付ける活動を行っている。総務省の外郭団体として平成18年に発足し、平成26年に現在の形となっているが、JOINのサイトは、移住関係のサイトとして、日本で一番閲覧されている。その中から、JOINが最近取り組み始めた事例を紹介する。

6.2 JOINが行っている事業について

①HIKOSHI

地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディングサービスであり、地域おこし協力隊の資金調達の支援（特産品開発、開業、イベント開催等）を行う事業である（株式会社CAMPFIREと共同開発）。

②イジュウチャット

AIと有人の対応が融合した新しい移住相談窓口サービス「イジュウチャット」は、AIを活用することで、移住関心層が気軽に質問や相談ができる事業である。先輩移住者であるスポット移住相談員が、自身の移住経験を元にリアルな視点で情報提供することが可能となっている（株式会社エクオルと共同開発）。

白川町でも、地域おこし協力隊については、これまでに23名の隊員が本町に着任している。農林業に携わったり、美濃白川茶の販売促進に関わったりと、様々な分野で町との関係を築き上げてきた。退任後も町内に残り、集落支援員や学校関係の職に就き活躍している隊員もいるなど、現在の定着率は、約52%となっている。今後も地域おこし協力隊の募集は行っていくことから上記の事業は参考になると考えられる。

また、町内では移住者交流会などのイベントは行われているが、AIを活用した事例を取り入れることで更に移住への関心が高まることが期待できる。

7. 先駆的地域づくりとして視察した岩手県平泉町での移住施策

第36期全国地域リーダー養成塾の「先駆的地域づくり現地調査」において「岩手県」及び「宮城県」を視察した。それぞれのゼミ生のテーマに沿った視察を目的とし、私はレポートテーマを「移住・定住」に関することにしていることから、本町と同規模の自治体である「岩手県平泉町」を視察した。

平泉町では、①定住につながる「郷土愛の醸成」、②移住につながる「関係人口の継続・拡大・深化」を推進していることが分かった。①の取り組みとしては、全世代型「平泉学」という世界遺産登録を契機に、町民の「郷土愛」を育むことを目的とした、地域について学習する取り組みを全世代で進めており、②の取り組みとしては「スパルタキャンプ」と題したプログラミング講座として、約4週間～6週間を平泉町に滞在しながら集中してプログラミングを学び、町民との交流などを通じて、移住や町内での起業、就職を促進する事業を展開していた。また、白川町と同様に、地域おこし協力隊も活躍している。

図6 平泉町役場



図7 世界遺産：中尊寺金色堂



(出典：筆者撮影)

7.1 平泉学について

自分の住む町を深く知り、郷土に誇りを持つとともに、多くの人たちへ平泉の良さを語ることができる子どもたちが育ってほしいという願いのもとに、平成20年度からこの学習が始まった。世代別の取り組み内容として、幼稚園・保育所の児童は「謡」に取り組み、文化を学ぶだけでなく、集中力や礼儀作法が身についている。小学校では、学年別にテーマを定め、町の基幹産業である農業などについて学習している。また、学習の成果は、町の文化祭などで発表している。中学校では、これまでの学習の集大成として自らが平泉の情報を発信できる人へと着実に成長している。なお、平泉学を子どもたちだけでなく、地域ぐるみの学習へと拡大し、地域が主体となって取り組む「地域学習」にも取り組んでいる。そのため、大人も地域について学びたいとの思いがあることから、歴史や文化を知り、その価値を多くの人に語り継いでいる。

7.2 スパルタキャンプについて

平成30年～令和元年まで、高田前工業団地への株式会社長島製作所平泉工場の誘致に向けた協議を進める中で、同社長から人材育成の必要性が熱く語られ、平泉町も大きく共感したことから、連携しながら人材育成（平泉町としては関係人口拡大の要素もプラスして）に取り組むこととなり、令和3年からスパルタキャンプが開始となった。

令和3年度は2回、令和4年度は4回、令和5年度は2回、令和6年度は2回開催し、修了生は120人に上り、平泉町と関係をもつ人材が全国で活躍しており、今後もつながりを継続しながら、将来的な移住などに結びつけていくことを目的としている。また、すでに移住者9人、平泉町内で起業2人、起業準備中4人、町内企業への就職者8人となるなど、平泉町に新たな風を吹き込んでいる。

これらの取り組みについては、人口減少が進む中、関係人口の拡大・深化が課題解決の突破口になると、平泉町が特に力を入れていることである。白川町でも行政と地域の役割を考えながら、今後の取り組みの中で参考にすべきと考える。

7.3 地域おこし協力隊について

6.2 において、白川町の地域おこし協力隊の状況について触れたが、地域おこし協力隊は、高齢化や過疎化が進む地域で、若者や人材の流出を食い止めるために設立された制度である。地域住民と協力しながら地域課題を解決し、地域の発展や定住人口の増加を図ることを目的としている。

平泉町においても、白川町と同様に「地域おこし協力隊」の委嘱を行っており、平泉町では、令和 5 年度に初めて 3 人を委嘱。その後、令和 6 年度には新たに 3 人を委嘱し、現在 6 人の隊員が都市部から移り住み、平泉が抱える様々な課題を解決するため、町民との交流を図りながら「チーム平泉」の一員として活動していることを知ることができた。6 人の具体的な取り組みは下記の表のとおりである。

【表 7】 平泉町における地域おこし協力隊の取り組み

- | |
|--|
| <p>①ひとにやさしいデジタル化推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・プログラミングを活用した、商業・農業などの省力化を促進する活動・行政の情報発信の重層化（公式 LINE など）・移住者視点による町の魅力発信 など <p>②まちに賑わいを呼び込む「世界の HIRAIZUMI」プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・既存の地域特産品の磨き上げと新しい特産品（土産品）の開発・インバウンド観光の拡大に向けた取り組み・観光客の滞在時間を延ばす体験型事業や滞在場所（カフェ）の開発 など <p>③平泉と言ったらこれ！バズリ商品開発プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・町を「食」で盛り上げる活動・ヤーコンを活用した商品の開発・新たな特産となりうる農産物の発掘・既存の地域特産品の磨き上げ など <p>④空き家活用・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・空き家などの掘り起こし、現状調査、所有者などからの総合相談窓口の設置・空き家バンク登録サイト、移住定住推進サイトの運営・移住コーディネーター など <p>⑤滞在型観光サービス開発プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・体験型観光プログラムのブランド化事業、効率的な集客や予約の仕組み作り・観光資源を活用した新規メニューの開発・観光イベントの企画、開発 など <p>⑥「ひと」がつながるにぎわい創出プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none">・既存のイベントや祭りをブラッシュアップ・町に根付く文化や特色を活かしたイベントの企画及び運営（平泉ジャズフェス）・町内外の人が広く関わるイベントの企画及び運営 など |
|--|

（出典：「先駆的・地域づくり現地調査」視察資料より筆者作成）

8. 移住者が活躍できるまちづくりに向けて白川町ができること

白川町では、移住・定住に向けて、これまでも様々な取り組みを行ってきているが、今後の受け入れに関する取り組みや普及促進などについて考えたい。

8-1 移住者の受け入れについて

移住者の受け入れは重要なことであるが、誰でも良いわけではなく、移住者と地域住民が良好な関係を築くことが大事である。そのために、移住希望者の受け入れを、地域住民が面接をして決めることも定住に繋がる取り組みの一つではないだろうか。若年層や家族連れなど、地域住民の意図した移住者が住み続ければ、持続可能な集落になる可能性があると考ええる。

8-2 定住促進住宅の建築について

白川町には、定住促進住宅用地の無料貸付及び無償譲渡を行う制度はあるが、同規模自治体の事例でもあったように、実際にセミオーダー住宅を建築し、賃貸期間を決めた上で土地だけでなく建物の所有権も譲渡することで、移住者の受け入れや定住促進に繋がると考える。

8-3 自伐型林業の普及について

白川町の主要産業が農林業であり、移住者や地域おこし協力隊の中にも農業や林業に携わりたいという理由（田舎で有機農業をやりたい、町全体に広がる森林を活用して林業に携わりたい、地域おこし協力隊として林業分野で活動している）から移住を決める人がいる。そこで、現状の取り組みにプラスして、自伐型林業の普及が大事だと考える。自伐型林業は、初期費用が一般的な林業と比較すると低いため、誰でも気軽に始めることができ、専業だけでなく、兼業もできるのが特徴であるためである。

8-4 若者の移住・Uターン応援について

白川町への移住者の年代は様々であるが、夢や希望を持った移住者が活躍できる場を提供することは大事なことである。その中でも、地域を長く盛り上げていくことができる若者世代（39歳以下）の移住を支援することも必要ではないだろうか。また、町外からの移住者に加えて、白川町を離れていた若者の定住も応援すべきである。そこで、対象者を若者世代とし、町内に定住する意思のある者に補助金等を交付することで移住・定住促進に繋がると考える。

この他にも、本稿の中で紹介した同規模自治体で取り組まれている事例や、視察先などでの取り組みについては、どれも魅力的なものばかりである。全てのことが実行できれば、今まで以上に白川町への移住・定住を考える人が増え、人を呼び込むことに繋がると考えるが、いきなり全てのことを行うのは不可能である。まずは、白川町を更に良い町にしたいという思いを、行政や町民一人ひとりが持つことが大切である。その上で、実現可能なものから少しずつ提案を行っていきたい。

9. おわりに

冒頭でも紹介したように、白川町に限らず全国の多くの自治体で少子高齢化という課題を抱えており、様々な移住・定住施策を展開しながら人口を少しでも増やそうと奮闘している。色々な政策が進められる中、地域を元気にする、盛り上げるといった気持ちの高い移住者が移住することによって、ふるさと活性化の可能性が広がると考えた。

また、新たな移住者の呼び込みはもちろん必要だが、現在活躍している移住者に定住してもらうことは更に重要である。白川町は、貴重な移住者が活躍し続けることができる環境を整えることで定住につなげていき、今まで以上に町の発展を図っていきたい。

最後に、地域リーダー養成塾でご指導いただいた、田村秀先生をはじめとする講師の方々、地域活性化センターの皆様、第 36 期塾生の皆様、本研修に送り出していただいた職場の皆様に心から感謝を申し上げたい。

「引用・参考文献」

- ・ 一般社団法人 移住・交流推進機構「JOIN」(<https://www.iju-join.jp/>)
- ・ 岩手県平泉町「先駆的地域づくり現地調査」視察資料
- ・ 島根県飯南町 (<https://www.iinan.jp>)
- ・ 白川町移住交流サポートセンター (<https://shirakawa-iju.com>)
- ・ 総務省「令和 2 年国勢調査」
- ・ 長野県宮田村 (<https://www.vill.miyada.nagano.jp>)
- ・ 2024 版 第 12 回 住みたい田舎ベストランキング
- ・ 北海道沼田町 (<https://www.town.numata.hokkaido.jp>)
- ・ ヤゴースラカワ (<https://yeahgoshirakawa.com>)